

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 中国工業株式会社

【英訳名】 CHUGOKUKOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村 實也

【本店の所在の場所】 広島市中区小町2番26号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 広島県呉市広名田一丁目3番1号

【電話番号】 0823-72-1322

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 小田 和守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	9,239,813	9,256,782	12,774,098
経常利益 (千円)	133,656	163,810	187,659
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	164,495	89,991	183,430
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	148,607	327,536	21,433
純資産額 (千円)	4,145,280	4,266,456	3,975,187
総資産額 (千円)	11,108,188	10,840,291	10,895,328
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	48.56	26.57	54.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.67	36.56	33.90

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	62.44	51.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果などを背景に雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国においてはトランプ新政権の経済政策への期待などから株価が上昇するなど政策に対する期待感と警戒感が交錯し、為替相場を始め経済見通しに安定性を欠く状況が続いております。設備投資は、更新維持・省力化投資や住宅ローン金利の低下を追い風に住宅投資が緩やかな回復傾向で推移したものの、いまだ企業の慎重姿勢が続き力強さに欠ける状況で推移しました。

一方、当社グループを取り巻くガス事業分野のエネルギー関連においては、2016年4月の電力自由化を受け、異業種からの電力小売市場参入により顧客獲得競争が展開され、さらに2017年4月に都市ガス小売り自由化が予定されるなど、自由競争下での業種の垣根を越えた業界再編に向けて動き出しております。

このような経済情勢のなか、当社グループは売上の拡大に努めました結果、鉄構機器事業及び運送事業が減収となりましたものの、LPガス容器の需要が増加したこと及び飼料タンク販売数量の増加により高圧機器事業及び施設機器事業は増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は92億56百万円（前年同期比16百万円の増収）となりました。利益面においては、営業利益は1億44百万円（同63百万円の増益）に、経常利益は1億63百万円（同30百万円の増益）に、親会社株主に帰属する四半期純利益は89百万円（前連結会計年度に事業譲渡益を計上した影響により同74百万円の減益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

高圧機器事業

LPガス容器の販売数量が増加したことにより、事業全体の売上高は57億96百万円となり、前年同期を1億29百万円(2.3%)上回りました。セグメント利益（営業利益）は、前年同期を2百万円上回る3億87百万円となりました。

鉄構機器事業

前連結会計年度に一部の事業を譲渡した影響により、事業全体の売上高は3億55百万円となり、前年同期を2億4百万円(36.4%)下回りました。セグメント利益（営業利益）は、売上高の減少により、前年同期を3百万円下回る41百万円となりました。

施設機器事業

畜産分野の主力製品である飼料タンクの販売数量が増加したことにより、事業全体の売上高は10億64百万円となり、前年同期を1億13百万円(11.9%)上回りました。セグメント損益(営業損益)は、売上高の増加により、前年同期6百万円の赤字から28百万円の黒字となりました。

運送事業

貨物輸送量が減少したことにより、事業全体の売上高は20億40百万円となり、前年同期を22百万円(1.1%)下回りました。セグメント利益(営業利益)は、固定費削減により、前年同期を8百万円上回る32百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して55百万円(0.5%)減少し、108億40百万円となりました。

資産は、時価の上昇により投資有価証券が3億9百万円増加しましたものの、現金及び預金が2億39百万円、売上債権が2億21百万円それぞれ減少しました。

負債は、仕入債務が2億33百万円、賞与引当金が88百万円それぞれ減少した結果、負債合計は3億46百万円(5.0%)減少し、65億73百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が56百万円、その他有価証券評価差額金が2億13百万円それぞれ増加した結果、純資産合計は2億91百万円(7.3%)増加し、42億66百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は42百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	3,420,000	3,420,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日	—	3,420,000	—	1,710,000	—	329,299

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,400	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 59,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,345,800	33,458	—
単元未満株式	普通株式 10,800	—	1単元未満の株式
発行済株式総数	3,420,000	—	—
総株主の議決権	—	33,458	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、中鋼運輸株式会社所有の相互保有株式84株及び当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中国工業株式会社	広島市中区小町2-26	4,400	—	4,400	0.12
(相互保有株式) 中鋼運輸株式会社	広島県呉市広町田2-7-41	59,000	—	59,000	1.72
計	—	63,400	—	63,400	1.85

(注) 株主名簿上は中鋼運輸株式会社の名義となっておりますが、実質的に同社が所有していない株式が1,100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	780,978	541,028
受取手形及び売掛金	3,727,768	² 3,453,987
電子記録債権	239,441	291,824
製品	148,632	138,778
仕掛品	568,359	554,250
原材料及び貯蔵品	200,564	249,388
その他	112,642	168,539
貸倒引当金	1,454	1,885
流動資産合計	5,776,933	5,395,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	580,923	553,065
機械装置及び運搬具（純額）	378,818	534,238
土地	2,503,434	2,503,421
リース資産（純額）	89,013	78,913
建設仮勘定	118,241	4,278
その他（純額）	15,963	22,501
有形固定資産合計	3,686,395	3,696,419
無形固定資産	48,427	45,905
投資その他の資産		
投資有価証券	1,292,054	1,602,039
その他	142,587	152,593
貸倒引当金	51,069	52,579
投資その他の資産合計	1,383,572	1,702,053
固定資産合計	5,118,395	5,444,378
資産合計	10,895,328	10,840,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,476,389	² 1,363,949
電子記録債務	831,893	710,809
短期借入金	1,681,060	1,453,056
リース債務	42,511	46,315
未払金	203,788	139,060
未払費用	93,029	110,913
未払法人税等	70,287	14,275
未払消費税等	79,314	55,171
前受金	80,749	85,172
賞与引当金	130,203	42,026
役員賞与引当金	12,000	9,000
その他	73,753	107,367
流動負債合計	4,774,982	4,137,117
固定負債		
長期借入金	717,310	877,376
リース債務	85,506	63,301
役員退職慰労引当金	75,684	75,684
退職給付に係る負債	1,055,903	1,110,884
その他	210,754	309,469
固定負債合計	2,145,159	2,436,717
負債合計	6,920,141	6,573,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,000	1,710,000
資本剰余金	329,347	329,347
利益剰余金	1,362,568	1,418,995
自己株式	81,110	81,196
株主資本合計	3,320,805	3,377,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	372,367	586,074
その他の包括利益累計額合計	372,367	586,074
非支配株主持分	282,014	303,236
純資産合計	3,975,187	4,266,456
負債純資産合計	10,895,328	10,840,291

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	9,239,813	9,256,782
売上原価	7,372,803	7,329,611
売上総利益	1,867,009	1,927,170
販売費及び一般管理費	1,786,161	1,782,703
営業利益	80,848	144,467
営業外収益		
受取利息	580	488
受取配当金	16,139	19,530
助成金収入	34,447	870
協賛金収入	-	3,469
その他	22,310	13,287
営業外収益合計	73,478	37,645
営業外費用		
支払利息	14,344	11,833
出向者人件費	1,776	-
その他	4,549	6,468
営業外費用合計	20,670	18,302
経常利益	133,656	163,810
特別利益		
固定資産売却益	5,545	7,254
投資有価証券売却益	121	-
事業譲渡益	89,221	-
特別利益合計	94,889	7,254
特別損失		
固定資産除売却損	2,860	1,043
投資有価証券売却損	-	3,350
ゴルフ会員権評価損	475	-
特別損失合計	3,335	4,393
税金等調整前四半期純利益	225,210	166,671
法人税、住民税及び事業税	47,008	55,276
法人税等調整額	4,864	10,012
法人税等合計	51,873	65,288
四半期純利益	173,336	101,382
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,841	11,390
親会社株主に帰属する四半期純利益	164,495	89,991

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	173,336	101,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,729	226,154
その他の包括利益合計	24,729	226,154
四半期包括利益	148,607	327,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,485	303,698
非支配株主に係る四半期包括利益	11,121	23,838

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	16,861千円	36,276千円
受取手形裏書譲渡高	-	119,738

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	-千円	852千円
支払手形	-	10,169

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	139,343千円	169,671千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	23,714	7	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	33,565	10	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高圧機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,666,425	560,007	950,561	2,062,819	9,239,813	—	9,239,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,626	—	7,800	486,961	496,388	496,388	—
計	5,668,052	560,007	958,361	2,549,780	9,736,201	496,388	9,239,813
セグメント利益又は損失()	384,873	44,597	6,008	24,802	448,265	367,416	80,848

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 367,416千円には、セグメント間取引消去1,133千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 368,550千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高圧機器 事業	鉄構機器 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,796,352	355,925	1,064,096	2,040,407	9,256,782	-	9,256,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,358	-	-	495,623	503,982	503,982	-
計	5,804,711	355,925	1,064,096	2,536,031	9,760,764	503,982	9,256,782
セグメント利益	387,620	41,184	28,229	32,966	490,001	345,533	144,467

(注) 1 セグメント利益の調整額 345,533千円には、セグメント間取引消去3,295千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 348,828千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

前連結会計年度において、鉄構輸送機事業における搬送機器事業を譲渡したことに伴い、報告セグメントの名称を、「鉄構輸送機事業」から「鉄構機器事業」へ名称変更しております。なお、当該変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	48円56銭	26円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	164,495	89,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	164,495	89,991
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,387	3,387

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

中国工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	嶋	敦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	原	晃	生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。